

地方創生の推進について

内閣府におかれましては、全国知事会の意見も踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ地方創生の推進に積極的に取り組まれていることに敬意を表します。

つきましては、以下の項目について、特にご配慮いただきますようお願いいたします。

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方税財政措置等

○ 今後の経済・雇用情勢等を踏まえた追加対策等

- ・ 経済・雇用情勢、感染状況やその対応状況等に即して、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用や第3次補正予算編成を含む追加の経済対策を講じるなど、臨機応変に、かつ時期を逸することなく対応していただきたい。
- ・ 「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金」については、全ての都道府県で申請・活用見込額が交付限度額を超えており、6, 134億円の不足が見込まれることから、地方の取組みを強力に支援するため、予備費の充当も含め増額を図っていただくとともに、基金への積立て要件の弾力化や事業期間の延長、繰り越し手続きの簡素化、実施計画の柔軟な変更を認めるなど、柔軟で弾力的な運用を図っていただきたい。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、今後の感染拡大状況に応じ、更なる増額も含めた柔軟な対応を行っていただきたい。
- ・ 令和3年度以降においても、新型コロナウイルス問題が収束するまでの間は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス緊急包括支援交付金」など地方団体が必要となる財源について積極的に措置いただきたい。
- ・ 感染防止と併せて、社会経済活動を早期に回復し、日本経済の力強い再生を実現するため、国における第3次補正予算編成や、ハード・ソフト両面で、リーマン・ショック時を上回る規模の国交付金を新たに創設するなど、地域経済の活性化や国土強靱化等に配慮した総合的かつ積極的な経済対策を早期に講じていただきたい。

2 地方創生の推進

(1) 地方創生・人口減少対策のための財源確保

- ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を拡充・継続し、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源を十分に確保していただきたい。
- ・ 「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」については、複数年の施設整備事業の採択事業数の拡大や予算枠の拡充など、地方の意見等を十分踏まえ、更なる拡充やより柔軟な運用を図っていただきたい。

(2) デジタル社会の実現に向けた税財政措置等

- ・ デジタル・トランスフォーメーションの基盤となる5Gサービスが、地方を含むエリアで早期に拡大されるとともに、条件不利地域における5GをはじめとしたICTインフラ等の通信基盤が確実に整備されるよう、光ファイバ網整備等に対する国庫補助事業の継続・拡充や自治体負担分が生ずる場合の十分な地方財政措置を講ずるとともに、光ファイバのネットワークが災害時にも維持されるよう、国土強靱化の観点に立った多重化などの取組促進、地方自治体が所有する光ファイバ網の情報通信基盤の更新に対する新たな支援制度の創設など、万全の対策を講じていただきたい。

令和2年11月24日

全国知事会	会長 徳島県知事 飯泉 嘉門
全国知事会	地方創生対策本部 本部長 三重県知事 鈴木 英敬
全国知事会	地方税財政常任委員会 委員長 宮崎県知事 河野 俊嗣